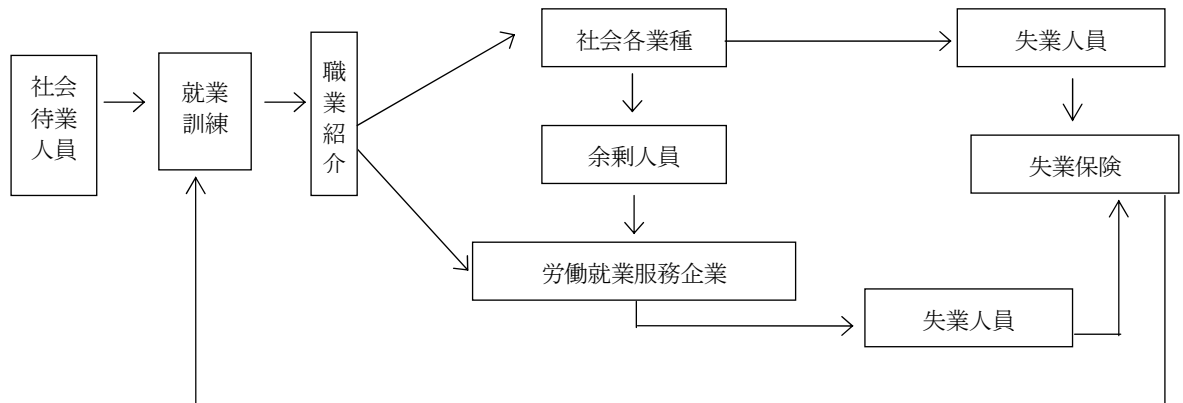


図9A-1



資料：重慶市労働局 就業サービス管理局作成のパンフレットによる

表9A-1. 重慶市の新しい養老年金制度の参加者数

(単位：万人)

	在籍従業員	定年退職者
国有企業	109.7	32
うち契約制労働者	22.37	
集団所有制企業	36.5	10
その他企業	0.5	
事業単位	4.14	1
党その他機関契約制労働者	0.16	
合計	173.37	43

表9A-2. 待業保険待遇対照表

種別		項目	基本 救済金	医療 補助費	燃料手当	食料・ 油手当	月合計	年合計
(A)	5類賃金区		55元	5元	2元	14元	76元	912元
	6類賃金区		60元	5元	2元	14元	81元	972元
類別		勤続年数	満1年～ 2年未満	満2年～ 3年未満	満3年～ 4年未満	満4年～ 5年未満	満5年～ 10年未満	満10年 以上
(B)	給付月数		3ヶ月	6ヶ月	9ヶ月	12ヶ月	18ヶ月	24ヶ月
類別		基礎数	入院医療が待業救済金受取総額内の時				受取総額超過部分	
(C)	勤続年数		満1年～ 3年未満	満3年～ 5年未満	満5年～ 10年未満	満10年 以上	_____	
	補償割合		60%	65%	70%	75%	50%	
類別		勤続年数	死亡葬儀補助費			撫恤救済費		
(D)	給付月数		待業救済金標準3ヶ月分			待業救済金標準10ヶ月分		

*表の（ ）内と注のアルファベットは対応する。

注 (A) 「勤続年数手当」は年数満1年毎に1元を加える。

(B) 待業救済金の支払い期間は従業員が単位を離れる前の勤続年数に基づくものとし、最高24カ月とする。

(C) 待業職工が待業期間中に入院治療する場合は、a.就業サービス管理機構指定医のもとにかかること、b.自費薬品は補償しない。

(D) 待業職工が待業期間中に死亡した場合すべてこの適用を受ける。

資料：重慶市労働局，就業サービス管理局作成のパンフレットによる。

表9A-3. 労働保険・福利費用統計 —1991年— (上海市・重慶市・全国比較)

項目	上海市	重慶市	全国 (全人民所有制のみ)
1. 総額 (万元)	835,283	198,547	9,048,000
2. 1/賃金総額 (%)	48.3	39.0	34.9
3. 定年退職者費用 (万元)	450,782	118,975	4,521,000
うち養老年金 (万元)	22,087	64,480	2,647,000
(%)	(49.3)	(54.2)	(58.5)
うち医療費 (万元)	101,333	21,292	790,000
(%)	(22.5)	(17.9)	(17.5)
4. 3/1 (%)	51.0	59.9	50.0
5. 定年退職者平均費用(元)	2,776.6	2,341.6	2466.4
6. 在職労働者費用 (万元)	384,501	79,572	4,527,000
うち医療費 (万元)	166,930	36,360	1,885,000
(%)	(43.4)	(45.7)	(41.6)
7. 6/1 (%)	46.0	40.1	50.0
8. 在職労働者平均費用 (元)	757	363	312
9. 在職労働者平均賃金 (元)	3,375	2,355	2,477
10. 医療費/1 (%)	32.1	29.0	29.6
11. 定年退職者医療費/ 医療費総額 (%)	37.7	41.2	29.5
12. 従業員数(万人)	517.73	219.02	14,508
13. 定年退職者数(万人)	162.35	50.81	1,833
14. 13/12 (%)	31.4	23.2	12.6

資料：『上海統計年鑑・1992』、P88、102、456、464、『重慶統計年鑑・1992』、P63、67、67、70、71、『中国統計年鑑・1992』、P97、120、806-808。

表9A-4. 日本の社会保険の基本財源

	事業主	労働者	総計
雇用保険 (賃金総額の)	7.5/1000	4.0/1000	11.5/1000
労災保険 (")	6~149/1000	-	6~149/1000
健康保険 (標準報酬の)	41/1000	41/1000	82/1000
厚生年金 (")	72.5/1000	72.5/1000	145/1000
合計	127~270/1000	117.5/1000	244.5~387.5/1000

表9A-5. 中国における医療保険

	受給者数 (万人)	費用総額 (億元)	一人当たり 平均費用 (元)
(1) 公費医療	2,800	60	214
(2) 労働保険医療	13,700	255	186

注：(1)の適用者：各級政府機関、事業単位工作人員、二等乙級以上の革命傷痍軍人と大学生

(2)の適用者：全人民所有制企業従業員およびその扶養直系親族。大集団所有制企業はこれらに照らして実施。

資料：岳頌東「論我国養老、失業、医療保険制度的配套改革」『管理世界』1993年2期、195頁。

表9A-6.

年度	医療費支出総額		一人当たり支出		年間一人当たり 引き当て額 (元)
	絶対額 (億元)	対前年比増加 率 (%)	絶対額 (億元)	対前年比増加 率 (%)	
1978	27.3	100	37.5	100	35.42
1980	36.4	114.8	46.6	110.4	-
1985	64.6	116.6	73.6	112.5	-
1989	135.15	119.7	135.4	116.9	59.9
1989/1978		495.1%		361.2%	169.0%

